

補助金調書

補助金名	免許法認定通信教育受講補助金				担当課 (連絡先)	教育委員会職員部教職員第1課 (TEL 711-4754)		
交付先	個人	本市立学校教員のうち免許法認定通信教育講座の受講者			区分	その他の補助金		
交付先決定方法	非公募	(公募の場合) 公募時期						
(公募の場合) 応募要件								
(非公募の場合) 非公募の理由	当該補助金の対象者が本市立学校現職教員に限定されているため。							
補助開始年度	令和8	年度	経過年数	1	年度			
補助金の目的 及び 補助対象事業	本市の現職教員に対して、大学が開設する特別支援学校教諭免許状を取得する際に必要な単位を修得できる通信教育の受講料等を補助することにより、特別支援教育を担う人材の確保を図ることを目的とする。							
補助金の終期	令和11	年度	延長回数	0	回			
終期を延長する理由								
交付対象経費及び 補助金の算定方法等	その他	大学が開設する特別支援学校教諭二種免許状取得のための免許法認定通信教育講座の受講における入学金及び授業料の補助 入学金(上限7千円) 授業料(上限36千円)						
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】							
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度		前年度		前々年度		前々々年度	
	件		件		件		件	
	2,795 千円		千円		千円		千円	
前年度補助事業 の主な実施概要								
補助金交付 による効果	特別支援学校教諭免許状を有することで、特別支援教育を担う人材の確保と特別支援教育の質の向上につながる。							

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。